

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-ア	県民生活を支える人材の育成	施策	③ 警察・消防・救急従事者の育成
			施策の小項目名	○警察官の育成
主な取組	警察基盤整備事業			
対応する主な課題	④犯罪のグローバル化、情報通信技術の発達等による犯行形態の多様化、広域化などに迅速・的確に対応できる人材が求められているほか、近年、来日外国人等の増加に伴い、主要外国語（英語、韓国語、中国語）以外を話す外国人が増加しているため、希少言語習得者の確保等の体制整備が求められている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
犯罪の起きにくい沖縄県の実現に向けて警察基盤を確立するため、各種専科教養等により警察官の資質の向上を図る。		H29	H30	R元	R2	R3
		530人	530人	530人	530人	530人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	警察本部警務部教養課 【098-862-0110】					
		警察学校等における教育訓練等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		令和3年度					令和4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算額	R3年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR3年度：各種教育訓練を378人が受講した。リモート方式の講話等の増加により現地派遣が減り、派遣費の執行は減少した。 OR4年度：新型コロナウイルスの感染状況に配慮しながら、教育訓練の継続や警察官等の派遣維持に努める。	
県単等	直接実施	25,454	32,060	24,570	6,810	11,132	22,436	県単等		

  

活動指標名	R3年度				R3年度			進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
警察学校等における教育訓練等	493人	514人	506人	420人	378人	530人	71.3%	11,132 やや遅れ	活動概要 新型コロナウイルス感染症の情勢等により一部の教育訓練を中止し、また教養途中に自宅待機となり欠席する職員が見られたが、各種教育訓練を378人が受講した。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 実技中心の教育訓練はやむなく中止（代替措置を講じた。）したり、濃厚接触等による職員の欠席で目標値には達していないが、座学中心の教育訓練をリモート方式で実施するなど、可能な限り継続に努めた。
活動指標名	—				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				R3年度				
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合A/B		
	—	—	—	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和3年度の取組改善案	反映状況
・新型コロナウイルス感染症が収束した後は、来日外国人等の増加が見込まれることから、これら来日外国人等による事件・事故等へ適切に対応するため、できる限り数多くの語学適性のある人材を語学研修に派遣するとともに、リモート講義等を活用した継続的な語学教養の実施及び各種研修等を行い、警察官の資質の向上に努める。	・警察官の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染防止対策を講じながら、長期の県外語学研修への職員派遣、県内における語学研修、警察学校における教育訓練を実施した。実施に際しては一部リモートによる講義も実施した。

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	○外部環境の変化
・職員の育成には一定の教育訓練期間を確保する必要があるが、業務継続とのバランスから、職員の派遣が困難な状況が生じた。	・新型コロナウイルス感染症のまん延により、職員が集合する教育訓練の実施がより厳しくなった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・リモート方式の活用など個々の職場で教育訓練を受けることができる環境の更なる整備

4 取組の改善案 (Action)

・リモート方式による教育訓練の実施を推進し、職員がそれぞれの職場で教育訓練を受けることができる環境の更なる整備を推進する。